

変容するアジアの国際秩序と日本外交（下） 冷戦終結後の試練

兵庫県立大学理事長
五百旗頭真

自由民主主義の勝利という冷戦終結後の

ユーフォリアは長く続かなかった。

「地理と歴史」にまつわる紛争が復活し、

新たな不安定要因として中国が台頭する。

第二次大戦後の秩序が挑戦を受ける時代に、

日本外交は何をを考え、どのように行動してきたか。

四 グローバル化と地域アイデンティティ

一九八九年一〇月、ベルリンの壁が壊され、ソ連東欧の共産体制は雪崩を打つように崩れ落ち、長く続いた冷戦下の二極秩序は終わった。

二つの核大国を頂点とする二陣営の対立が終わり、一つの平和な世界が生れるとのナイーブな期待も、そこそこで口にされた。フランシス・フクヤマは『歴史の終わり』を書き、自由民主主義と市場経済の最終的勝利を、現在進行形の歴史に見ようとした。しかし現世の歴史から苦難とさ

いおきべ まこと 一九六九年京都大学大学院法学研究科修士課程修了。博士（法学、京都大学）。神戸大学教授、防衛大学校長、熊本県立大学理事長などを経て現職。ひょうご震災記念二世紀研究機構理事長も務める。著書に『日米戦争と戦後日本』『占領期 首相たちの新日本』、編著に『戦後日本外交史』など。

すらいが消えることはない。一つの到達は、必ず次なる内部矛盾を生じ、対抗とその止揚を求める運動を繰り返す。冷戦終結という歴史的瞬間も、自由民主主義と市場経済の君臨する永遠の都の到来を意味するものではなかった。

早々に二つの挑戦の動きが現れた。

一つは、サダム・フセインのイラクによるクウェート侵略である。かねてイラン・イラク戦争を仕掛けるなど地域覇権への野心を隠さなかったサダムであった。冷戦終結に世界が湧き立ち、欧州大陸での東西ドイツ統一が進む大ドラマに人々の眼が釘付けになる状況を好機と見たのか、

九〇年八月、サダムは、防備は乏しいが豊かな産油国クウェートに侵攻し、一夜にして占領した。

ブッシュ（父）米国大統領は、サッチャー英国首相をはじめ関係諸国の同意を取りつけ、国連決議を得たうえで、多国籍軍を結成した。九一年一月に湾岸戦争を開始してイラク軍を撃ち、クウェートを解放した。冷戦後の「新世界秩序」の聲が響きわたった。

サダムの暴挙は制止されたが、新秩序の確立は疑わしかった。旧ソ連邦や旧ユーゴ連邦など巨大な複合国家が分解され、民族紛争が頻発し、中東・アフリカでも地域紛争が絶えなかった。冷戦期の二極秩序の下で長く抑制されていた民族や宗教など、歴史的アイデンティティに根ざす地域内対立が、冷戦終結とともに解放された。一言でいえば「地理と歴史の復活」が大きくなりとなったのである。

冷戦終結期に起ったもう一つの不気味な事象が、八九年に起きた中国の天安門事件であった。国際的には、経済発展を持続した社会は、例えば台湾や韓国がそうであったように、遅かれ早かれ民主制へと移行するものと期待されていた。中国は鄧小平の「改革開放」により八〇年代の一〇年間、経済高度成長を遂げた。その結果、多くの国民が飢餓状況を脱し、一定の中間層も生まれ、民主派も増えた。

その爆発ともいべき八九年六月の天安門事件に対し、鄧は断固たる鉄槌を下し、戦車隊を投入して鎮圧した。

民主化改革のうねりに対し、中国政府がもの分かりのよい態度をとれば国家体制の崩壊を招くと、鄧は考えた。「現にハンガリーでは、国の指導者が譲歩すると大衆はさらなる要求を突きつけてきた。ここで中国の指導部が屈したら中国は終わりなのだ」（E・ヴォーゲル『現代中国の父鄧小平』下、日本経済新聞社、二〇一三年、原著二〇一一年）。革命世代の生き残りとして、鄧は共產体制という国体を「和平演変」から守り抜こうとしたのである。

民主化運動への苛烈な武力弾圧に衝撃を受けた米欧先進諸国は、対中制裁を課した。それは中国経済の息の根を止めることを意図したものではなく、抗議の意を表明する程度のものであり、それも一年後のヒューストン・サミットで終了することになった。

なぜか。否定形で答えれば、巨大な潜在帝国・中国を、野に放たれた猛獣にしくなかつたからである。ソ連崩壊後のロシアに対して西欧は同じ不安を持っており、巨獣を調教しやすくするため、エリツインのロシアを九七年に先進国サミットに加えることになる。つまり冷戦後の世界には、ロシアと中国という、いわば二つの巨大ブラックホー

ルが存在し、両者をどう扱うかが難しいテーマであった。肯定形で答えれば、先進諸国は中国もロシアも市場経済になじんで順調に発展し、それを土台に民主化の道を歩んでほしかったのである。つまり、天安門事件の衝撃にも拘わらず、中国を世界の市場経済に取り込んで民主主義の友人に育てるというエンゲージ論が、日米両国などに根強く生き残っていた。晩年の鄧は九二年の南巡講話において改めて世界の市場経済を利しての経済発展を説き、「社会主義・市場経済」の方向を鮮明にした。それにより、中国は高度経済成長を再開するが、政治的には中国独自の社会主義たる共産体制を堅持する姿勢を改めなかった。

「ローマは一日にして成らず」という言葉があるが、それは市場経済にも民主主義にも当てはまる。冷戦後のロシアは双方に苦しんだ。モスクワには華やかにデパートが開店し、西側経済を導入したかに見えるが、産業革命は進まず、石油・ガス等の資源に依存する経済にとどまっている。民主化については、エリツィン時代には希望と挫折が行き来したが、二〇〇三年以降、プーチンのロシアは北大西洋条約機構（NATO）の東方拡大に強く反発するとともに、権威主義への回帰が色濃く認められる。

ロシアが市場経済にも民主主義にも失敗したのに対し、

中国は市場経済下の発展に大きな成功を収めた。二〇一〇年まで三〇年にわたって年一〇%もの高度成長を続け、日本を抜いて世界第二の経済大国に浮上した。中国は世界の市場経済から存分に養分を吸収して発展を遂げつつも、近代西洋の自由民主主義にはまっとうわず、共産体制という中国式国体を堅持して独自性を守ろうとした。

ともあれ、冷戦は西側陣営が勝利したのであり、市場経済と民主主義に対抗する国際的なシステムはしばらく消失した。西側が長く育んできた制度がほぼ唯一のものとして地球を覆うことになった。第二次大戦を通じて成立した国連体制の現存が、湾岸戦争の米国を中心とする勝利を通じて誇示された。経済面のブレトンウッズ体制は、米国がベトナム戦争で傷ついた一九七〇年代以降、大きな動揺があったが、それでも自由貿易を支える柱の一つであった「関税及び貿易に関する一般協定」（GATT）は、九五年に世界貿易機関（WTO）として拡大強化された。大戦後に生まれたさまざまな経済社会分野に関する国際機関も、冷戦後に存続していた。

さて、冷戦後のめざましい変化は、IT革命である。もともと米国の軍事用に開発された情報通信技術が民間に転用され、企業活動にも革命をもたらし、距離と国境を越え

て即時のグローバルな通信が容易となった。ITグローバルゼーションが九〇年代に地球上を覆い、それを主導した米国は経済的優位を取り戻し、それに遅れた日本など「デジタル・ディバイド」に苦しむ国々は競争力を低下させた。格差の問題を孕みながらも、ITグローバルゼーションは国際的な経済活動の活性化と拡大をもたらした。

つまり、冷戦後の世界をまとめて言えば、一方で怒濤の如きグローバル化の流れがあり、他方で地理と歴史に立脚するアイデンティティ政治が復活し、地域紛争が多発した。両極化が冷戦後の世界を特徴づけることになった。

これに関して印象深く想起することがある。「平安遷都一二〇〇年記念シンポジウム」が、京都の名刹、知恩院で九四年に開催され、私もパネリストの一人を務めた。司会の筒井清忠教授が、第二次大戦後の冷戦期を通じて、世界と歴史を全体的に説明するドグマたるマルクス主義が知的世界に大きな力を持った。冷戦後には、どのような価値原理が支配的になると考えるか、と問題提起し、隣席の野田宣雄京大教授を指名した。野田教授は「民族・宗教・アジア」の三語をもって即答した。眼から鱗の鮮やかな返答であった。すでに民族紛争・宗教紛争が世界各地で起こり、アジアの台頭も予感されていた。

続いて、司会は私を指名した。私は窮しながら、やはり三語で「国際・人権・環境」と答えた。地理と歴史の復活が重要な新事態であるにせよ、第二次大戦後の秩序は生き続けており、冷戦に勝利した西側の価値原理が有意性を維持し展開される側面を否定できないからである。野田教授の三語に比して、自らのものが凡庸であることを恥じながらも、これからの若い世代が何に自己同一化するのだろうか、いぶかりながらの答えであった。

五 二二世紀を迎えて——イスラム過激派と中国

冷戦後の世界への説明として強烈なインパクトを持ったのが、S・ハンチントン教授の『文明の衝突』（集英社、一九九八年、原著一九九六年）であった。冷戦後は教授が数える世界の八つの文明のうち、イスラム—儒教コネクションが、米国を中心とする西洋文明への挑戦を敢行すると予告する書であった。なお、同書にあって、日本は西洋文明の一角ではなく、儒教文明の一角でもなく、独自の文明とされている。

二〇〇一年の9・11同時多発テロを想起するだけで、イスラム文明の挑戦は明らかであるし、中国の独自性を失わない興隆ぶりを見れば、中国文明が米国への最大の挑戦者

であることは明瞭である。ただ両文明が結託して挑戦するとのハンチントンの見立ては全く外れたという他はない。イスラムと中国は対照的な方法で、全く別個に米国を中心とする西洋に立ち向かってきた。

アフガニスタンのタリバン政権のように、米国中枢部に自爆テロを敢行したグループを支援する政府は、イスラム圏においても稀である。それ故、イスラム教国が全体的に西洋文明に挑戦していると考えるはならないが、ここでは歴史を変えた過激派の活動に注目せざるを得ない。

9・11テロは歴史をどう変えたか。

まず米国ブッシュ（子）大統領とその政権をテロとの聖戦に走らせた。9・11テロを敢行したアルカイダをかくまうアフガニスタンに開戦し、世界に対しテロとの戦いへの参加を求めた。自国内にイスラム教徒をかかえる中国とロシアは、国内のテロと離反運動を抑える必要から、米国のテロとの戦いに協力した。

この時期の米国は、核とミサイルを開発して危機をもてあそぶ北朝鮮に手を焼いたが、中国が六者協議の世話役をも務めた。米国への敵対者どころか、テロとの戦いの協力者にして、北朝鮮の核問題における米国のジュニア・パートナーを演じた中国であった。○一年に中国はWTO加盟

を果たし、オバマ政権の時代にかけて、米国内では中国エングージ論が主流を占めることになる。この時期の中国は賢明にも爪を隠して米国への協力者を演じた。

事態を暗転させたのが、二〇〇三年のイラク戦争である。米国の卓越した軍事力を行使して世界の民主化を進めるべきとするネオコン（新保守主義者）にブッシュ政権は動かされた。米国の開戦理由は、サダム・フセイン率いるイラクが大量破壊兵器を製造し保有していることであったが、全土を制圧してもそれは見つからなかった。米国政府と支配層に対する国民的信頼は損なわれ、一六年大統領選挙で、政治経験のない野人トランプ候補に経歴豊かなヒラリー・クリントン候補が敗れる伏線となる。

米国はイラク戦争につき、仏独口の反対により国連決議を得られず、それを押して強行した結果、米欧関係に大きな亀裂が生じた。NATOで結ばれた米欧がこれほど深刻に対立したことは、史上初であった。ブッシュ大統領の戦争に同行した英国ブレア首相の指導力も揺らぐことになった。

テロとの戦いに際して、日本外交を担ったのは小泉純一郎内閣であった。日本政府は湾岸戦争時の消極姿勢が国際的非難を招いたことから学んでいた。首相は9・11テロ直

後に「米国とともにある」と明言し、ブッシュ政権が対アフガニスタン開戦をすると、それに直接加わらなかったものの「テロ特措法」を制定し、インド洋で海上自衛隊により給油する独自の後方支援活動を展開して国際的な評価を得た。さらに、小泉首相はブッシュ政権のイラク戦争にも「支持」を表明し、「イラク特措法」を作って陸上自衛隊を人道復興支援に、航空自衛隊を輸送を中心とする後方支援に、派遣した。これらを通して、小泉政権は日米同盟を格段に強化した。

日米関係の深化に成功した小泉首相であったが、国内的動機から靖国神社参拝を毎年行い、中国や韓国との関係を首脳会談ができないほどに悪化させた。橋本・小渕内閣期には日本がアジア太平洋国際関係の要に位置したが、小泉内閣期には六者会議の世話役を務める中国にその座を譲った感があった。他方、小泉首相は北朝鮮を訪問して平壤宣言を出し、拉致被害者の一部を帰国させることに成功した。珍しくリスクをとる外交のできる日本の首相であった。

問題はあっても、ITグローバル化の好況が米国主導の世界を支えていた。それだけに、〇八年のリーマン危機が世界を大きく揺るがすことになった。とりわけ、中国が米国の挑戦者に転ずる契機となったことは重大

であった。

六 米中対立の時代へ

同じ年の北京オリンピックの成功に加えて、リーマン危機に際して胡錦濤政権が五兆元の巨大財政出動により世界経済を下支えたことが、中国の国際的存在感を高め、そのことが中国ナショナリストの自負心を高めた。翌〇九年には、鄧小平の遺訓であった「韜光養晦^{とうこうようかい}」を卒業する時が来たとの主張が高まり、一〇年と一二年の二つの尖閣事案を機に中国内に反日暴動が巻き起った。一二年よりの習近平政権では、定期的に公船を尖閣海域に出動させ、中国の領土権をアピールしている。南シナ海においては、南沙諸島においてフィリピンやベトナムから奪った島嶼での埋め立てと軍事化を一四年より強行し、中国の支配を拡大する行動を繰り返している。対中エンゲージ論を守ってきた米國オバマ政権も、一五年秋、ついに「航行の自由作戦」をパタゴンに命じ、駆逐艦ラッセンが、南沙諸島に入った。

習近平政権は「中華民族の夢」を語り、二一世紀半ばに米国に劣らぬ強国となることをめざして、世界第二位となった経済力を土台に、大軍拡と先端技術の躍進を図っている。強化した軍事力を背景に海洋進出を試み、ウイグ

ル新疆や香港の支配を強化している。自由と人権を尊ぶ米国に対して遠慮のない行為であり、米中関係はまさしく文明の衝突的様相を呈している。かくて、東アジアでは二つの秩序の対抗関係の様相が深まっている。

二〇一六年の世界には、三つの大きな事件が起こり、現代史の転機を画した。

第一に、「イスラム国」の凋落である。途中の説明は省くが、イスラム過激派のうち、自爆テロ集団のレベルを超え、イラクからシリアにかけて支配地を築いた「イスラム国」が、土地を持ったばかりに米欧諸国の空爆と近隣国の地上軍侵攻を受け、逃走することとなった。

第二に、欧州の揺らぎである。一〇年より中東アフリカで起こった「アラブの春」と呼ばれる反政府運動は、民主化の新たな波と期待された。が、旧体制の破壊はできても民主体制を築く力量は不十分であり、かえって内紛と内戦、あるいは専制支配への回帰に帰結した。その結果、大量の難民が欧州に殺到し、欧州の社会と政治を不安定化した。反移民ポピュリズムが各国で高まり、英国の国民投票は欧州連合（EU）脱退を決定した。米欧の分断だけでなく、西欧内の分断も進行し、先進諸国の政治は不安定化した。

第三に、米国大統領選挙におけるトランプの勝利である。

トランプ大統領は、多くの誤りをちりばめた粗暴だが力のある演説によって、一方で熱烈な支持者を集めつつ国民的分断を深刻化した。外交的には、アメリカ第一を掲げ、衝撃的な一撃を他国に浴びせつつ一定の利益を取りつける二国間交渉を好んだ。中国と対決するのなら、他の関係国とは協力すべきところ、ロシアとも対立し、欧州諸国とも亀裂を深めた。反国際主義を隠そうとせず、日本の安倍晋三首相以外、世界に友人を持たず、部下の外交スタッフもほとんどいない状況となった。

イスラム過激派の暴発が下火となったのに対し、巨大な人口と経済力・軍事を強権的政府が束ねる中国は、なお強大化する挑戦者である。

米国と中国の二超大国が対峙する世界が生まれようとしている。ただ、冷戦期の米ソ両超大国は別の世界を率いて棲み分けがなされたのに対し、中国は世界の市場経済を利用して成長しただけに、国際経済から切り離すことは難しい。中国周辺国だけでなく、米国や欧州にとっても中国は重要な貿易相手国である。それでいて安全保障面を中心に両立困難な対抗関係を深めており、両超大国の間で、例えば東南アジアの諸国は、親中、親米、中間に三分されつつある。

日本史上最長の政権を担った安倍晋三首相は、とりわけ

外交と安全保障に手腕を発揮した。安倍氏は右派の国家主義的信条の持ち主であるが、首相の任にある時はブラグマティックな国益外交を展開し得た。対米外交を最重視したが、驚くべきは正反対の立場にある二人の大統領、オバマとトランプの双方と協力できたことである。オバマとは広島と真珠湾への旅を共にし、反国際のトランプとは長時間を共にして親交を深めつつ、国際秩序を米国に代わって支えた。トランプが離脱した環太平洋パートナーシップ（TPP）を日本がまとめ上げ、EUとも経済連携協定（EPA）を結び、東アジア中心の地域的な包括的経済連携（RCEP）をも促進して経済的な国際協調を底支えた。中国の「一帯一路」に一定の理解を示しつつ、「自由で開かれたインド太平洋」を提唱して米国を引き込み、海洋中心の国際的連携の方向性を示した。「地球儀を俯瞰する外交」を、この人ほど旺盛に展開した首相はいない。米国外交の臆病な追隨者と見られがちな日本政府であるが、壊し屋トランプ大統領をやわらかく受け止めながらリードし、国際秩序の崩壊を食い止めた安倍政権であったといえよう。

七 パンデミックとウクライナ危機の中で

思いもかけないコロナパンデミックの襲来は、元来すべ

ての人の生存を脅かす「人間の安全保障」の問題であった筈である。しかし、それは米中の熾烈な対抗ゲームの具とされるに至った。トランプ大統領は、「武漢ウイルス」が中国の意図的な操作により地球的パンデミックをもたらしたと非難した。中国は弱みを見せられないとばかり、その後は厳格なロックダウンによってコロナを迅速に封殺し経済の早期再開に持ち込んだ。またマスクとワクチンの外交により点数を稼ぐのみならず、ウイグルや香港を力で押え込み、戦狼外交によりいささかも弱っていないところを見せようとしたのであろうか。中国は、民主制よりも中国型専制の方が、コロナ対処にも経済効率にも優れていると誇ったが、その品位を欠く粗暴な政治が世界的敬愛の対象とはなり得ないであらう。

さらに思いがけないプーチンによるウクライナ侵攻であった。軍事大国ロシアが、二〇〇三年の米軍のイラク制圧にも似て、ウクライナを短期に圧倒するものと覚悟したが、意外にも約二〇万人のロシア軍は、NATO諸国から小火器の支援を受けたほぼ同数のウクライナ軍の必死の抵抗により、首都キーウを攻略できず、したがってロシアの意に従う傀儡政権をつくることに失敗した。

ウクライナは、第一次大戦の緒戦にドイツに一蹴された

ベルギーではなく、第二次大戦中スキを操ってソ連軍に抵抗したフィンランドに近いケースを展開している。フィンランドは一定の領土をソ連に割譲し、外交的にソ連に敵しない中立を条件として国家存立を維持した。戦闘の帰趨がロシアに割譲する地域を規定するのである。ゼレンスキのウクライナの国際的支持を集めての抵抗力は、ロシアに従う中立を拒否するであろう。もう一つ意外であったのは、イラク戦争期とトランプ政権期に、あれ程亀裂を深めた米欧がプーチンの暴挙に対して結束を回復し、効果的なウクライナ支援と対口制裁を行ったことである。

習近平政権の悲願である台湾統一に、ウクライナ危機はどう作用するのであろうか。もしプーチンが容易に成功すれば、習に台湾武力統一の勇気を与えるであろうが、逆にプーチンが国際的な批判の前に身動きがつかない事態に陥れば、台湾統一の容易ならぬことを学ぶであろう。

冷戦初期には、ソ連を盟主として若い中国とその間の北朝鮮がアジアの東側陣営を築いたが、今日もロシア・北朝鮮・中国の三国の陣営が蘇っている。ただし、盟主は中国、弱体化したロシア、誰にも従わない北朝鮮が間にある。人類史上例を見ない程の大軍拡を行い超大国化する中国であるが、ゼロ・コロナ政策の失敗と、プーチンの侵略戦争の

余波を受けて、この当分の中国外交は穏健化するであろう。日本は時間を与えられたのであり、その間に静かに力強い対処を断行せねばならない。問題の焦点は、中国が尖閣諸島を奪うと広言し行動していることであり、これを許せば、沖縄と日本が次に危殆に陥いる。尖閣を守るため、海上保安庁の能力強化と中距離ミサイル網の充実が急務である。今の日本は射程二〇〇キロ以下のクルーズミサイルしか持たないが、一五〇〇キロまでのミサイルを日本が国産で、それ以上の中距離ミサイル（五五〇〇キロまで）を米国が開発し、圧倒的優位にある中国のミサイル力を中和せねばならない。中国と対等になることが日本の目的ではなく、日本領土に手出しすることはまずい、と中国に感じさせる程度の拒否力、そして国際的連携を築くことである。

欧州ではNATO加盟が大問題であるが、日本には長年にわたりガデーニングをするように育んできた日米同盟がある。さらにQUAD（日米豪印）やAUKUS（米英豪）に示されるように欧州諸国を含むグローバルな共感がある。これらの資産を活用し、「日米同盟プラス日中協商」を土台に、中国との間に攻めず攻められずの関係を再構築し、進んでは、米中を巻き込んで国際秩序の再編に寄与することが望まれる。●